

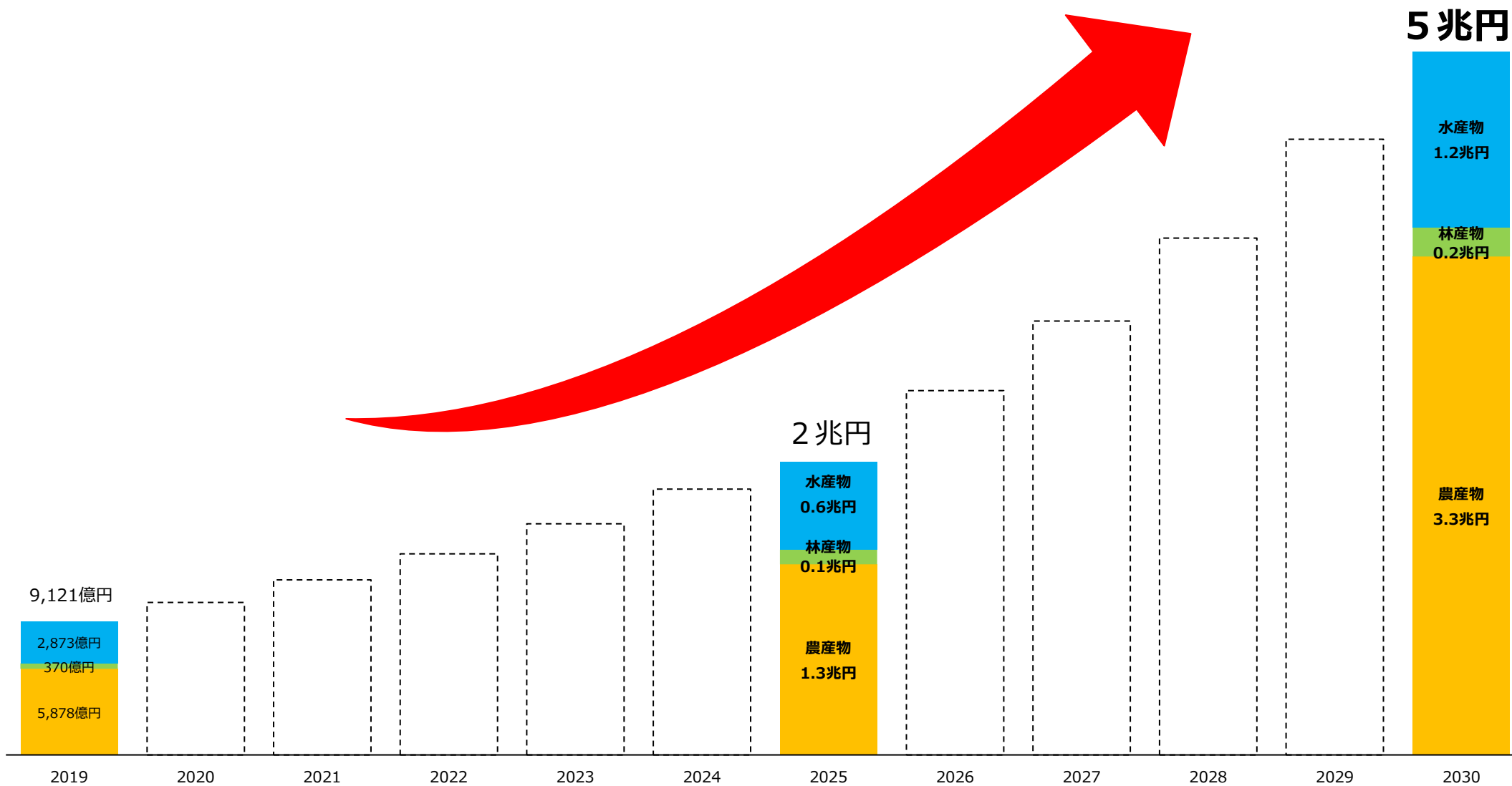
北海道における農林水産物・食品の 輸出について(実績・制度)

2026年5月20日
北海道農政事務所

農林水産物・食品の輸出額目標【全国】



農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す。



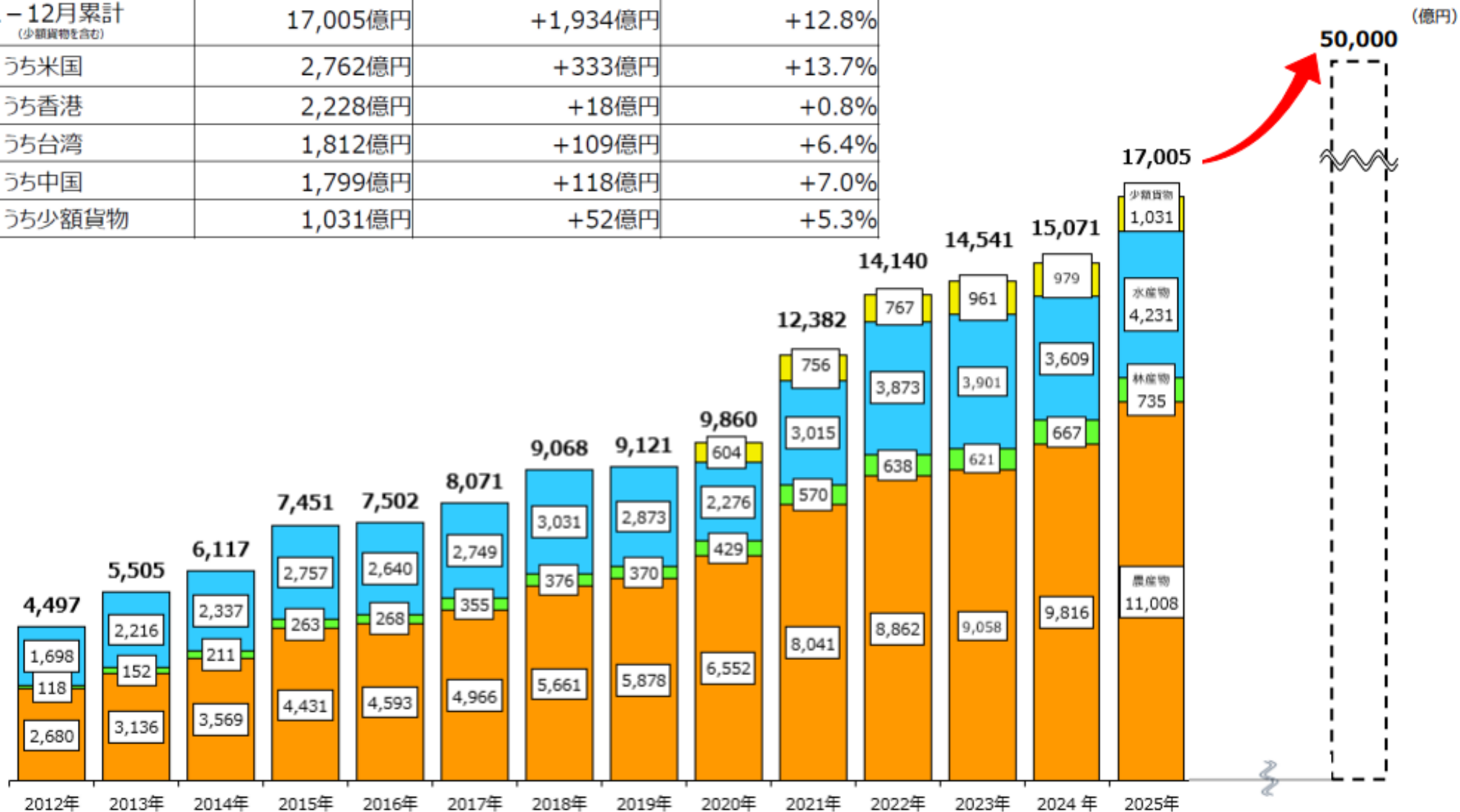
※少額貨物（1ロット20万円以下）を新たに輸出額のカウントに追加

2025年 農林水産物・食品の輸出額【全国】



- 農林水産物・食品の輸出額は**13年連続**で過去最高を更新
- 2030年5兆円の達成には、**輸出拡大の抜本的なペースアップ**が不可欠

	金額	前年差	前年比
1-12月累計 (少額貨物を含む)	17,005億円	+1,934億円	+12.8%
うち米国	2,762億円	+333億円	+13.7%
うち香港	2,228億円	+18億円	+0.8%
うち台湾	1,812億円	+109億円	+6.4%
うち中国	1,799億円	+118億円	+7.0%
うち少額貨物	1,031億円	+52億円	+5.3%



2025年の農林水産物・食品 輸出額上位20力国 + EU【全国】

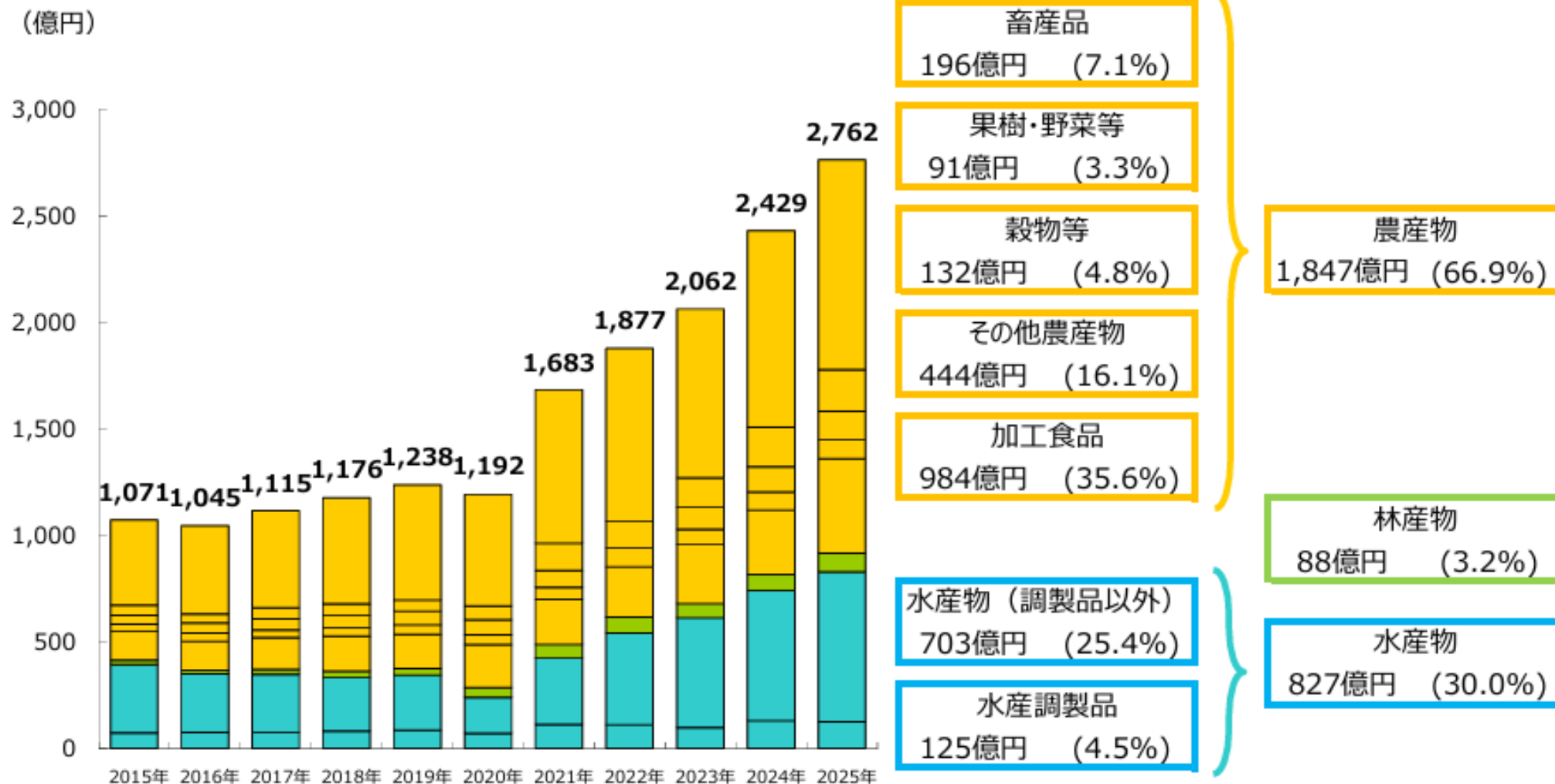
順位	輸出先国	輸出額 (億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	輸出額内訳 (億円)			主な輸出品目		
					農産物	林産物	水産物	1位	2位	3位
1	米国	2,762	+ 13.7	17.3	1,847	88	827	緑茶	ぶり	アルコール飲料
2	香港	2,228	+ 0.9	14.0	1,354	20	855	真珠 (天然・養殖)	牛肉	アルコール飲料
3	台湾	1,812	+ 6.4	11.3	1,364	45	403	アルコール飲料	ホタテ貝	牛肉
4	中国	1,799	+ 7.0	11.3	1,387	345	67	アルコール飲料	丸太	清涼飲料水
5	韓国	1,094	+ 20.0	6.8	689	40	365	アルコール飲料	ぶり	ホタテ貝
6	ベトナム	954	+ 10.6	6.0	453	7	493	ホタテ貝	粉乳	さば
7	タイ	735	+ 17.1	4.6	379	11	346	いわし	ホタテ貝	かつお・まぐろ類
8	シンガポール	563	+ 1.2	3.5	460	6	98	アルコール飲料	牛肉	ホタテ貝
9	ロシア	414	+ 439.3	2.6	413	0	1	清涼飲料水	インスタントコーヒー	菓子 (米菓を除く)
10	オーストラリア	382	+ 16.6	2.4	329	2	50	アルコール飲料	ソース混合調味料	清涼飲料水
11	フィリピン	358	+ 24.4	2.2	189	120	49	合板	たばこ	製材
12	オランダ	303	+ 13.0	1.9	250	7	46	アルコール飲料	ホタテ貝	牛肉
13	マレーシア	291	+ 26.3	1.8	205	2	83	牛肉	緑茶	魚油 (肝油除く)
14	カナダ	274	+ 21.6	1.7	202	2	70	アルコール飲料	ホタテ貝	ソース混合調味料
15	ドイツ	181	+ 12.2	1.1	165	3	13	緑茶	ソース混合調味料	ラリン
16	英国	177	+ 34.3	1.1	152	3	22	緑茶	ソース混合調味料	アルコール飲料
17	インドネシア	173	+ 35.5	1.1	86	9	77	いわし	ホタテ貝	錦鯉
18	フランス	163	+ 13.1	1.0	146	3	13	アルコール飲料	緑茶	ソース混合調味料
19	アラブ首長国連邦	119	+ 17.8	0.7	90	2	28	清涼飲料水	緑茶	牛肉
20	カンボジア	119	+ 8.0	0.7	116	1	2	牛肉	粉乳	たばこ
-	EU	997	+ 16.2	6.2	821	22	154	アルコール飲料	緑茶	牛肉
-	世界	15,973	+ 13.4	100.0	11,008	735	4,231	アルコール飲料	ホタテ貝	牛肉
-	少額貨物	1,031	+ 5.3	-	-	-	-	-	-	-
-	世界 (少額貨物含む)	17,005	+ 12.8	-	-	-	-	-	-	-

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

※金額構成比は、少額貨物を含まない全体額を母数としている。

米国向け農林水産物・食品の輸出額の推移（2015～2025年）【全国】

2025年の輸出額は2,762億円。（世界1位、前年比 +13.7%）



※ カッコ内は全体に占める割合

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

米国向け農林水産物・食品の輸出（品目別内訳）【全国】



輸出額上位品目は、緑茶、ぶり、アルコール飲料。

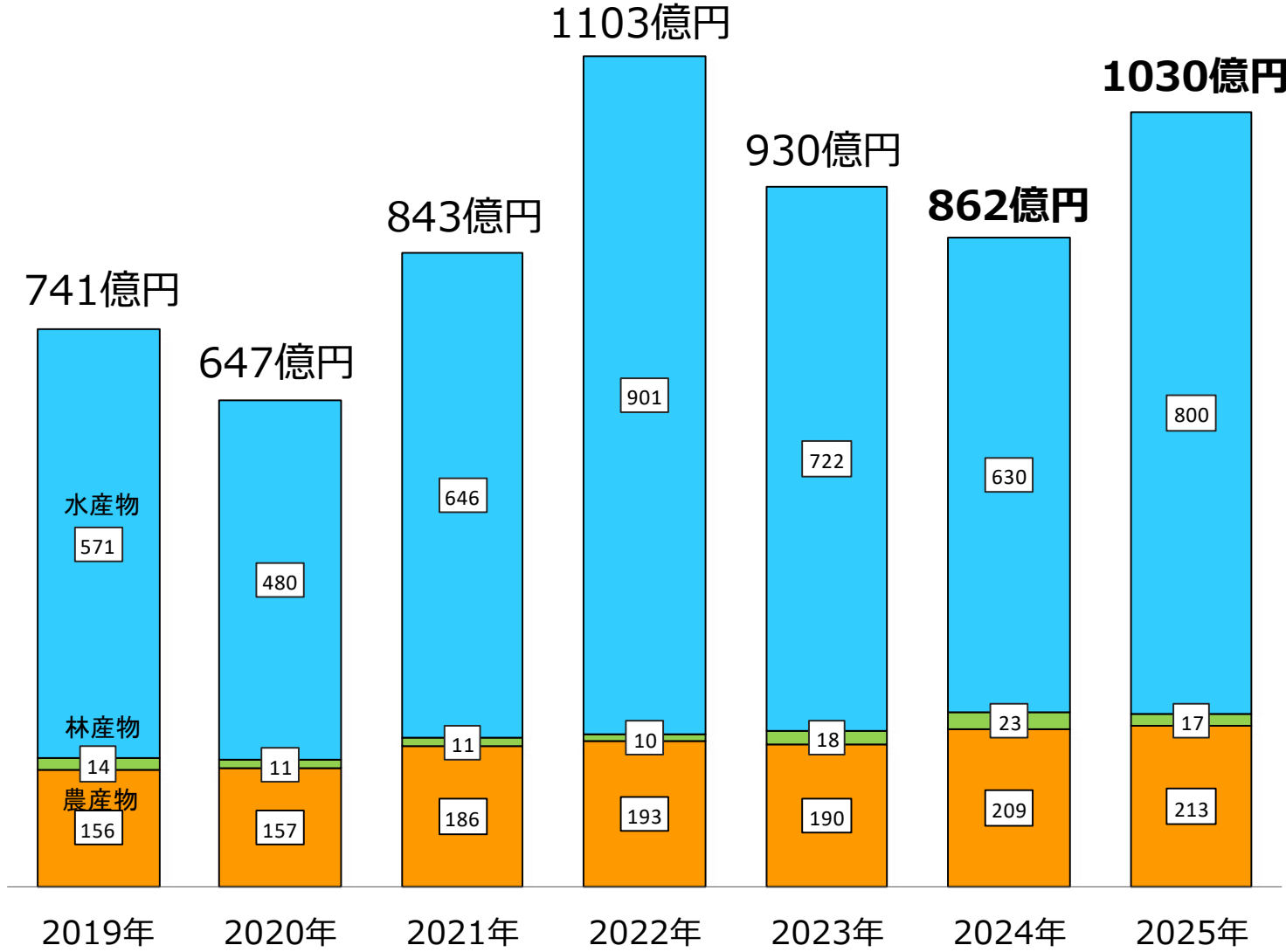
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1	ホタテ貝（生鮮等） 127億円	ぶり 114億円	ぶり 128億円	アルコール飲料 131億円	ぶり 159億円	アルコール飲料 138億円	アルコール飲料 238億円	アルコール飲料 268億円	ぶり 243億円	アルコール飲料 265億円	緑茶 293億円
2	ぶり 116億円	アルコール飲料 102億円	アルコール飲料 120億円	ぶり 128億円	アルコール飲料 157億円	ぶり 96億円	ぶり 158億円	ぶり 222億円	アルコール飲料 237億円	ぶり 229億円	ぶり 284億円
3	アルコール飲料 94億円	ホタテ貝（生鮮等） 76億円	ソース混合調味料 65億円	緑茶 68億円	ソース混合調味料 70億円	緑茶 84億円	緑茶 103億円	ソース混合調味料 105億円	緑茶 157億円	ホタテ貝（生鮮等） 191億円	アルコール飲料 277億円
4	ソース混合調味料 57億円	ソース混合調味料 59億円	緑茶 59億円	ソース混合調味料 68億円	緑茶 65億円	ソース混合調味料 79億円	牛肉 103億円	緑茶 105億円	ソース混合調味料 124億円	緑茶 161億円	ホタテ貝 182億円
5	緑茶 44億円	緑茶 48億円	ホタテ貝（生鮮等） 58億円	ごま油 43億円	清涼飲料水 46億円	ごま油 48億円	ソース混合調味料 95億円	牛肉 91億円	ホタテ貝（生鮮等） 119億円	ソース混合調味料 142億円	ソース混合調味料 163億円
6	ごま油 41億円	ごま油 40億円	ごま油 42億円	清涼飲料水 38億円	ごま油 45億円	清涼飲料水 46億円	清涼飲料水 61億円	ホタテ貝（生鮮等） 78億円	牛肉 93億円	牛肉 135億円	牛肉 154億円
7	真珠（天然・養殖） 36億円	練り製品（魚肉ソーセージ等） 32億円	清涼飲料水 32億円	練り製品（魚肉ソーセージ等） 35億円	練り製品 38億円	牛肉 42億円	ホタテ貝（生鮮等） 60億円	清涼飲料水 76億円	清涼飲料水 84億円	清涼飲料水 94億円	清涼飲料水 97億円
8	練り製品（魚肉ソーセージ等） 27億円	真珠（天然・養殖） 31億円	練り製品（魚肉ソーセージ等） 32億円	牛肉 33億円	牛肉 31億円	練り製品 31億円	ごま油 53億円	ごま油 61億円	ごま油 64億円	ごま油 82億円	ごま油 86億円
9	清涼飲料水 24億円	清涼飲料水 27億円	牛肉 30億円	ホタテ貝（生鮮等） 29億円	菓子（米菓を除く） 25億円	製材 25億円	練り製品 40億円	練り製品 42億円	菓子（米菓を除く） 50億円	菓子（米菓を除く） 66億円	菓子（米菓を除く） 75億円
10	菓子（米菓を除く） 19億円	牛肉 21億円	真珠（天然・養殖） 24億円	真珠（天然・養殖） 27億円	ホタテ貝（生鮮等） 23億円	スープ ブロス 22億円	菓子（米菓を除く） 37億円	菓子（米菓を除く） 42億円	練り製品 31億円	練り製品 42億円	練り製品 46億円

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

北海道(道内港分)における農林水産物・食品 輸出額の推移



北海道の特徴として、水産物が大半を占めています。
2023年8月、中国による水産物輸入規制等を受け、2023~2024年は連続して減少しましたが、その後、ベトナム、タイ向けに輸出先国の転換が進んだこともあり、2025年は+19.4%と増加に転じました。



※財務省「貿易統計」を基に北海道農政事務所作成

2025年の北海道(道内港分)における農林水産物・食品 輸出額 国・地域別



順位	輸出先	輸出額 (億円)	金額 構成比 (%)	前年比 (%)	輸出額内訳(億円)			主な輸出品目 (下段は全体に占める割合)		
					農産物	林産物	水産物	1位	2位	3位
1	ベトナム	253.5	24.6	+48.8	9.9	0.0	243.5	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 74.8%	さけ・ます 8.3%	ぶり 1.7%
2	米国	137.2	13.3	▲13.5	18.6	1.1	117.5	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 76.1%	かに (活・生・蔵・凍) 8.5%	米 3.5%
3	香港	102.2	9.9	+11.5	33.3	0.3	68.6	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 29.9%	なまこ (調製) 26.0%	牛乳・部分脱脂乳 8.7%
4	台湾	93.7	9.1	+13.3	26.2	0.1	67.3	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 45.7%	ながいも 17.0%	魚粉等 12.6%
5	タイ	73.6	7.1	+17.3	5.6	1.4	66.6	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 65.6%	さけ・ます 13.2%	その他軟体動物 3.5%
6	韓国	64.4	6.3	+48.6	18.1	6.6	39.7	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 41.8%	動物性油脂 10.1%	丸太 9.8%
7	中国	37.1	3.6	+18.9	32.4	4.2	0.5	清涼飲料水等 34.8%	果実缶・びん詰類 15.6%	ベーカリー製品類 11.3%
8	オランダ	32.8	3.2	+58.0	0.9	0.0	31.9	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 97.3%	清涼飲料水等 1.2%	醤油 0.9%
9	チリ	26.8	2.6	▲6.9	0.0	0.0	26.8	魚油 (肝油除く) 100.0%	—	—
10	マレーシア	26.4	2.6	+31.2	5.2	0.0	21.2	魚油 (肝油除く) 55.1%	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 16.0%	チョコレート菓子 7.2%
—	E U	88.0	8.5	+40.5	20.9	0.6	66.5	ホタテ貝 (生・蔵・凍・塩・乾) 75.5%	調製食料品 11.3%	パスタ類 4.0%

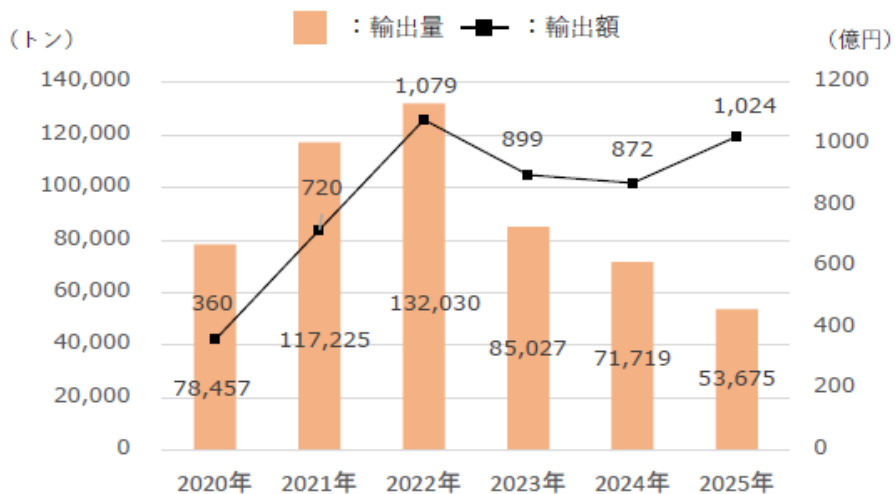
※財務省「貿易統計」を基に北海道農政事務所作成

ホタテ貝・ホタテ貝加工品の輸出状況【全国】

- 2025年輸出額は1,024億円（対2020年比284%）と堅調に推移。
- 2023年8月のALPS処理水放出に伴う中国等による輸入停止措置を受けて、輸出額が大きく落ち込んだものの、国内加工体制の強化や輸出先の多角化等により、輸出額は増加傾向。
- 環境変動への対応の取組を推進するなど、生産管理を強化・徹底し、安定供給を実現。

輸出実績

ホタテ貝・ホタテ貝加工品の輸出量・輸出額



主な輸出先国・地域別の輸出額

(単位：億円)

2020年実績		2025年実績	
中国	146	ベトナム	199
台湾	61	米国	192
香港	60	台湾	155
韓国	32	香港	142
米国	23	韓国	87

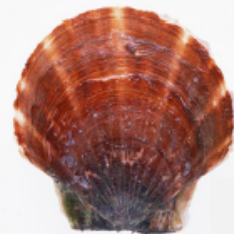
資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省で作成

現状

- 2022年までは中国向けを中心に輸出が大幅増加。ALPS処理水放出に伴う中国の水産物の輸入停止措置を受けて、大きく落ち込んだものの、国内加工体制の強化や輸出先の多角化等により、米国、ベトナム等への輸出額は増加。
- 近年、水温上昇等の影響で、稚貝、新貝の大量へい死が発生し生産量が減少。その結果、輸出単価は上昇。

今後の取組

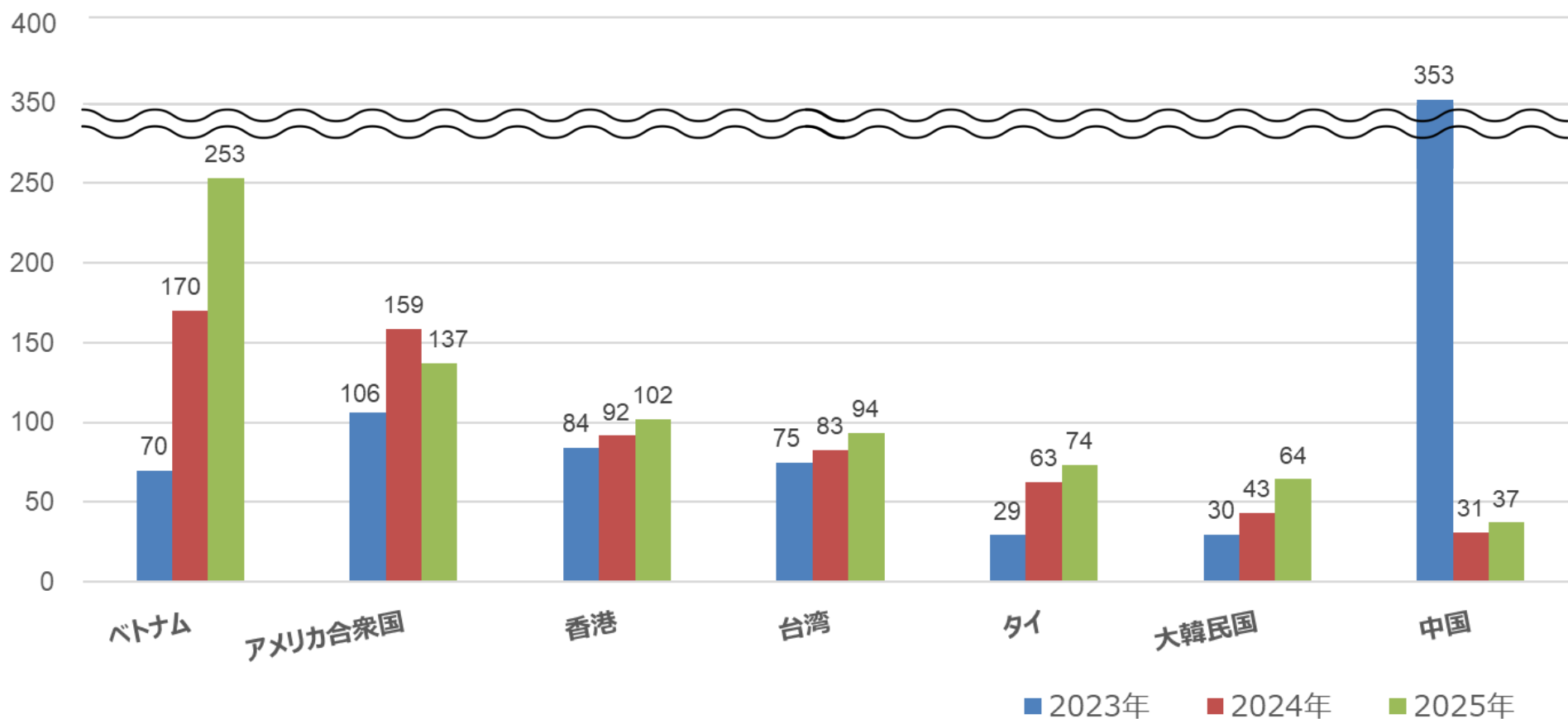
- ✓ 環境変動への対応の取組を推進するなど、生産管理を強化・徹底し、安定供給を実現。
- ✓ 玉冷・加工品製造の課題である労働力不足の解消のため省人化機械の導入や施設整備を推進。
- ✓ 中国側に対しては、引き続き、政府一丸となって日本側輸出関連施設の速やかな再登録を含め、輸出の円滑化を働きかけ。



国・地域別輸出実績の推移【北海道】

国・地域別に見た場合、上位5か国・地域は概ね増加傾向で推移しています。特にベトナムは、輸出額の74.8%をホタテ貝が占め、増加額のほぼ全てをカバーしています。

(億円) 上位7か国・地域の輸出額の推移 (2023~2025年 (1-12月))

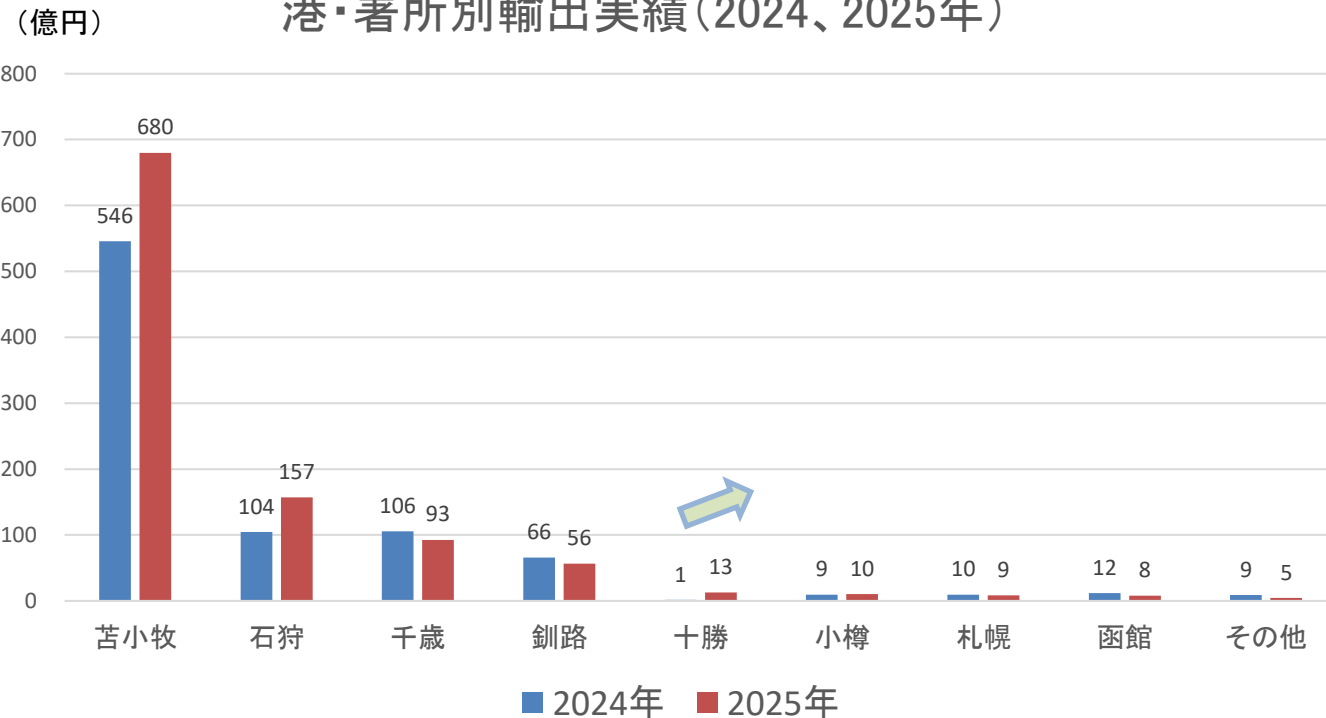


2025年実績 (緑色) の多い国・地域
順

港・署所別輸出実績(2025年1-12月)【北海道】

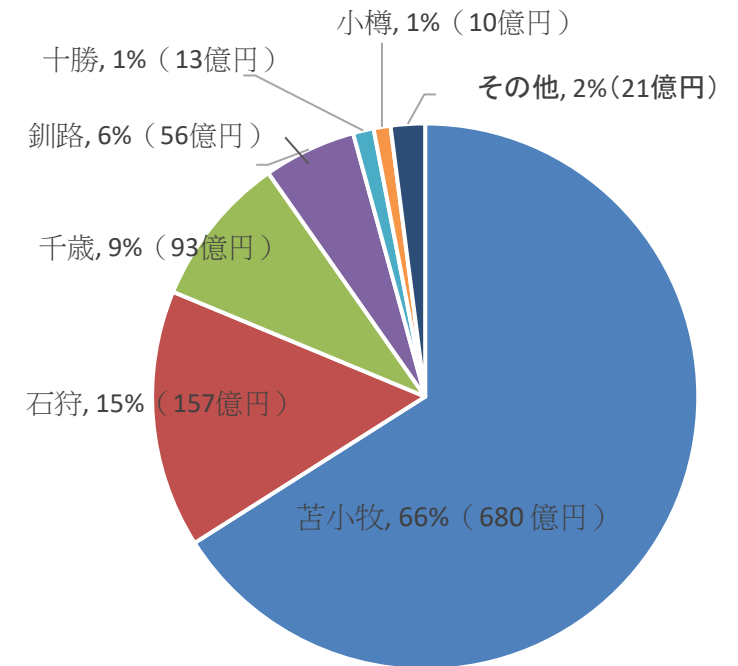
港・署所別に見た場合、苫小牧が過半を占め、石狩、千歳とで9割を占めています。2024年から2025年にかけて十勝が大きな伸長となりました。

港・署所別輸出実績(2024、2025年)



(参考) 「その他」は、稚内、紋別、留萌など。

港・署所別輸出割合(2025年1,030億円)



(参考) 「その他」は、札幌、函館、稚内、紋別、留萌など。

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略

- 人口減少に伴う国内需要の減少が見込まれる中、生産基盤を強化し、食料安全保障を確保するため、成長する**海外の食市場**を取りこむことが重要
- このため、**農林水産物・食品の輸出拡大**に加え、**食品産業の海外展開**、**インバウンドによる食関連消費の拡大**に向けた施策を強化し、輸出拡大との相乗効果を通じて**海外から稼ぐ力**を強化するための戦略を策定（令和7年5月最終改訂）

1. 農林水産物・食品の輸出拡大（2030年5兆円）

① 日本の強みを最大限に発揮するための取組

- 海外で評価される強みがある31の**輸出重点品目**、**ターゲット国・地域**について**輸出目標を設定**
- **新市場の開拓**、輸出先の**多角化**
- 地理的表示（GI）やコンテンツの活用により、**高付加価値化**
- **優良品種**を守り、新品種を育成・普及を進めるための**法制度を検討**

② マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の支援

- **マーケットインの発想**※に基づき低コストの生産等ができる**大規模輸出産地**の育成・展開
 - 国内から現地まで一貫してつなぐ**戦略的なサプライチェーン**を構築し、横展開
- ※ 海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格・認証）の産品を専門的・継続的に生産販売しようとするもの。

③ 政府一体となった輸出の障害の克服

- 輸出先国・地域における**輸入規制の撤廃・緩和**に向けて政府一体となった**協議を実施**
- 我が国の強みである、優れた品種や技術、特有の食文化等の**知的財産**を守り「**稼ぎ**」に変えるための**知的財産対策の強化**

2. 食品産業の海外展開（2030年3兆円）

- 海外現地の**専門家**による規制や税務対応の支援、**コールドチェーン**構築の推進

3. インバウンドによる食関連消費の拡大（2030年4.5兆円）

- 地域の食材や歴史・文化を**ストーリー**にして**旅マエ・旅ナカ・旅アト**で効果的に外国人にアプローチ

輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化

- 農林水産物・食品の輸出拡大を加速すると共に、食品産業の海外展開、インバウンドによる食関連消費の拡大を連携して推進
- これらの相乗効果を通じて、農林水産業・食品産業の「海外から稼ぐ力」を強化（地域の活性化に貢献）

農林水産物・食品の輸出額
【現状】1.5兆円（2024年）→【目標】5兆円（2030年）

農林水産物・食品の 輸出拡大

現地で用いる原材料
の輸出をけん引

日本食・食文化
の現地での浸透

「本場」の食体験を通じ、
日本食のファンに

ECサイト・現地スーパー等での
食体験を通じ、訪日意欲を喚起

食品産業の 海外展開

現地の日本食レストラン等での
食体験を通じ、訪日意欲を喚起

「本場」の食体験を通じ、
日本食を身近に楽しむ

インバウンドによる 食関連消費の拡大

食品産業の海外展開による収益額
【現状】1.7兆円（2023年）→【目標】3兆円（2030年）

インバウンドによる食関連消費額
【現状】2.3兆円（2024年）→【目標】4.5兆円（2030年）

北海道農政事務所における輸出促進の取組（GFP北海道の取組）

- 北海道農政事務所では、令和4年11月、全国初の地方版GFP「GFP北海道」を発足。
- 北海道内の農林水産事業者・食品事業者等、これから輸出に取り組もうとする初心者から経験者まできめ細かくサポート。



令和7年度の取組

➤ 輸出セミナー＆商談会、産地視察ツアー

地方自治体や商工会等の経済団体と連携し、地域にあった品目を中心とした輸出セミナー＆商談会、バイヤー向けの産地視察ツアーを道内3地域（札幌、旭川、釧路）で開催。特に釧路はGFP北海道として初となる開催。



セミナーの様子
(令和7年8月27日、札幌)



産地視察ツアーの様子
(令和7年9月10日、旭川)

➤ 道産品ニーズ調査

外国人を対象とした試飲・試食会による道産品ニーズ調査を実施し、輸出に取り組む事業者・生産者にとって今後の輸出戦略の参考となる情報を収集。



国際会議での調査
(令和7年10月24日、札幌)



道庁赤れんが庁舎での調査
(令和8年2月7日、札幌)

➤ 伴走支援のための体制の構築・稼働

輸出事業者の課題に応じて必要な輸出専門人材の手配・調整を行うことのできる体制を構築・稼働。

- ✓ 輸出産地サポーターによるフォローアップ
- ✓ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携等

日本の食輸出1万者支援プログラムについて

農林水産省は、農林水産物・食品の輸出拡大を一層加速させるため、経済産業省、中小企業庁、ジェトロ、中小企業基盤整備機構（中小機構）と連携し、政府一体となって「日本の食輸出1万者支援プログラム」を新たに立ち上げ、令和8年4月10日（金曜日）にキックオフ会合を開催しました。

昨年の輸出実績は、過去最高の1.7兆円となり、13年連続の増加を記録しましたが、政府目標である2030年5兆円に向けては、残り5年で抜本的なペースアップが必要です。

農林水産省は、輸出に意欲的な生産者・事業者を支援する枠組みとしてGFP（グローバルファーマーズプロジェクト）を立ち上げ、「現地系商流」など拡大余地の大きいマーケットの開拓や、価格・品質・ロット・売上など現地ニーズに合わせた商品を供給できる産地・事業者の育成に取り組んできました。

今般、2030年輸出額5兆円目標に向けて、経済産業省と連携を図り、輸出にチャレンジする加工食品分野の事業者の発掘や支援強化に政府一丸となって取り組んでまいります。

【日本の食輸出1万者支援プログラムポータルサイト】

https://www.jetro.go.jp/ag_ichiman-export.html（外部リンク）

農林水産物・食品 輸出支援策 ガイドブック

R8.4（抄）



農林水産省



知る・調べる、相談する

輸出に向けて情報を集めたい	相談したい
01 海外食品添加物規制早見表	06 輸出相談窓口（農林水産省）
02 カントリーレポート	07 輸出支援プラットフォーム
03 おいしい日本の届け方	08 GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）
04 海外ビジネスナビ	09 グローバル・フードバリューチェーン（GVFC）推進官民協議会
05 ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」	10 日本貿易振興機構（ジェトロ）
	11 中小企業基盤整備機構
	12 日本産酒類輸出促進コンソーシアム
	13 農業知財総合支援窓口
	14 海外展開知財支援窓口
	15 INPIT知財総合支援窓口

補助金等の支援策を活用する

〔施設・機械を整備したい〕	36 NEDO SBIR推進プログラム	53 日本発フードテック海外展開支援委託事業
16 産地生産基盤パワーアップ事業	〔輸出に向けた規制・認証に対応したい〕	54 酒類業振興支援事業費補助金
17 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業	37 輸出先国規制対応支援事業	〔ブランドや品種を守りたい〕
18 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業	38 有機JAS認証、GAP等認証取得等支援事業	55 ブランドの保護・活用により稼ぐモデルの創出支援
19 食肉処理施設機能高度化事業	39 水産エコラベル認証取得支援事業	56 輸物品種等海外流出防止・活用推進緊急対策事業
20 食肉流通再編合理化施設整備事業	40 JAS等の国際標準化による輸出力強化委託事業	57 INPIT外国出願補助金
21 中堅・中小・スタートアップ企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	〔販路を拡大したい〕	58 海外出願支援事業
22 中小企業成長加速化補助金	41 サプライチェーン連結強化緊急対策	59 模倣品対策支援事業
23 中小企業省力化投資補助金 <一般型>	42 加工食品輸出先国多角化等支援事業	60 抜け駆けし商標無効・取消係争支援事業
24 中小企業省力化投資補助金 <カタログ注文型>	43 食品関連事業者の海外展開に向けた投資可能性調査緊急支援事業	61 防衛型侵害対策支援事業
25 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金	〔生産・流通体系を強化したい〕	〔お金の不安を減らしたい〕
26 GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト	44 重要市場の商流維持・拡大緊急対策	62 海外サプライチェーン構築を回る認定輸出事業者への金融支援事業
27 食品等物流合理化緊急対策事業	45 特用林産物の需要拡大支援事業	63 農林水産物・食品輸出基盤強化資金
28 青果物輸出産地体制強化加速化事業	46 ジェトロによる輸出に向けた支援【輸出事業者等サポート】	64 輸出事業用資産の割増償却（輸出促進税制）
29 水産物輸出加速化連携推進事業	47 ジェトロによる輸出に向けた支援【ビジネスマッチング支援】	65 海外展開・事業再編資金（国民生活事業/中小企業事業）
30 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	48 中小機構による海外展開に向けた支援【専門家による支援】	66 海外展開・事業再編資金（クロスボーダーローン）
〔実証・開発をしたい〕	49 中小機構による海外展開に向けた支援【海外展開テストマーケティング】	67 スタンドバイ・クレジット制度
31 インバウンド起点による日本産食品の輸出拡大緊急支援モデル事業	50 小規模事業者持続化補助金（通常枠、創業型）	〔人材・協力を集めたい〕
32 フードテックビジネス実証事業	51 小規模事業者持続化補助金（共同・協業型）	68 おいしい日本、届け隊
33 輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援事業	52 外国館連携型海外販路スタートアップ支援事業	69 GFP×プロフェッショナル人材事業
34 グローバルサウス未来志向型共創等事業		70 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス
35 ディープテック・スタートアップ支援事業		71 中小企業海外ビジネス人材育成塾
		〔その他〕
		72 支援情報ヘッドライン

農林水産物・食品の輸出促進対策



輸出・国際局
HP



輸出関連予算



各種証明書・
施設認定



放射性物質に係る
規制・対応



農林水産物・
食品輸出本部

あなたを、
生産者の
日本代表にしたい。



1億人ではなく、
100億人を見据えた
農林水産業へ。

四季の豊かなこの国で、だれかを喜ばせたい一心で取り組む生産者のみなさんへ。
海外各国からのニーズが大きくなっていく中、みなさんと輸出の成功事例をつくっていきたい。
このコミュニティにぜひ参加して第一歩を踏み出しませんか。農林水産省が全力でサポートします。

こんな方にGFPは最適です！

- 輸出をしたいけど、どうしたらいいかわからない！
- ビジネスパートナーを探したい！
- 輸出に関わる情報を効率よく入手したい！

GFPを通じた成約事例も続々と出ています！

登録
無料

参加を希望する方はまずはメンバー登録を。

WEB : <http://www.gfp1.maff.go.jp>

問い合わせ先：GFP事務局 Mail : gfp@maff.go.jp



一元的な相談窓口の連絡先

農林水産省 輸出・国際局
輸出支援課(輸出相談窓口)

☎03-6744-7185

平日10時～12時、13時～17時 祝祭日、年末年始を除く

メールからのお問い合わせは、右のQRコードから入って、お問い合わせください。



地方農政局

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 北海道農政事務所(生産経営産業部 事業支援課) | ☎011-330-8810 |
| 東北農政局(経営・事業支援部 輸出促進課) | ☎022-263-7071 |
| 関東農政局(経営・事業支援部 輸出促進課) | ☎048-740-0387 |
| 北陸農政局(経営・事業支援部 輸出促進課) | ☎076-232-4233 |
| 東海農政局(経営・事業支援部 輸出促進課) | ☎052-223-4619 |
| 近畿農政局(経営・事業支援部 輸出促進課) | ☎075-414-9101 |
| 中国四国農政局(経営・事業支援部 輸出促進課) | ☎086-230-4258 |
| 九州農政局(経営・事業支援部 輸出促進課) | ☎096-300-6381 |
| 沖縄総合事務局(農林水産部 食料産業課) | ☎098-866-1673 |

こちらもお役立てください！

農林水産物・食品の
輸出に関するポータルサイト
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/>



輸出証明書の申請手続き、輸出先国の
規制情報など、農林水産物・食品の
輸出に関する情報を掲載しています。

更に詳細な情報や、証明書の申請が必要となる等、二次対応が必要な場合には
最適な相談先や証明書の申請先等を紹介いたします。